

令和2年度第3次補正予算におけるスポーツ団体に対する補助（案） について

1. 全国規模のスポーツリーグ又は大会の主催団体補助（別紙のとおり）

全国規模のスポーツリーグ又は大会の主催者による会場における新型コロナウイルス感染拡大防止対策や継続的な集客等のための広報活動に加え、デジタル技術を用いた新しい試合観戦の楽しみ方の取組や地域や社会の課題解決に資する取組等への支援を行うことにより、with コロナ、ポストコロナにおけるスポーツイベントの円滑かつ本格的な開催を促進する。

ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベントの開催支援事業
【令和2年度第3次補正】（第2次公募）
交付決定一覧（案）

(円)

No	団体名	交付決定額 (案)
1	株式会社M-1スポーツメディア	105,370,792
2	公益社団法人日本プロサッカーリーグ	37,103,527
3	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会	25,000,000
4	公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ	20,750,000
5	公益財団法人日本高等学校野球連盟	15,205,619
6	一般社団法人日本野球機構	10,000,000
7	リデットエンターテインメント株式会社	9,010,835
8	一般財団法人少林寺拳法連盟	8,242,541
9	特定非営利活動法人ミスダンスドリルチーム・インターナショナル・ジャパン	6,470,000
10	新日本プロレスリング株式会社	6,200,130
11	公益財団法人日本サッカー協会	5,325,486
12	公益財団法人日本テニス協会	5,137,105
13	一般社団法人日本ボクシング連盟	4,366,308
14	株式会社クラウド秋山道場	3,659,550
15	株式会社毎日新聞社	3,381,814
16	宗教法人明治神宮 明治神宮外苑	3,262,877
17	公益社団法人日本ホッケー協会	2,700,000
18	株式会社ボーディングブリッジ	1,993,800
19	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	1,658,893
20	近畿日本ツーリスト株式会社	1,393,700
21	株式会社新潟アルビレックスランニングクラブ	1,342,195
22	株式会社DANGAN	1,056,200
23	一般社団法人日本学生氷上競技連盟	1,037,657
24	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ	529,675
25	一般社団法人日本女子サッカーリーグ	247,936
	合計	280,446,640

ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベントの開催支援事業
【令和2年度第3次補正】(第1次・第2次公募)
交付決定一覧(案)

(円)

No	団体名	第1次公募 交付決定額 【85団体】	第2次公募 交付決定額(案) 【25団体】	第1次・第2次公募 交付決定額(案) 【計96団体】
1	公益社団法人日本プロサッカーリーグ	386,981,891	37,103,527	424,085,418
2	公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ	402,257,911	20,750,000	423,007,911
3	一般社団法人日本野球機構	403,663,304	10,000,000	413,663,304
4	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会	158,442,086	25,000,000	183,442,086
5	一般社団法人大学スポーツ協会	111,314,782		111,314,782
6	株式会社M-1スポーツメディア		105,370,792	105,370,792
7	公益財団法人日本バレーボール協会	64,144,807		64,144,807
8	株式会社ジャパンサイクルリーグ	60,984,414		60,984,414
9	公益財団法人日本相撲協会	58,285,220		58,285,220
10	一般社団法人日本独立リーグ野球機構	56,856,871		56,856,871
11	一般社団法人ジャパンラグビーリーグワン	56,036,245		56,036,245
12	公益財団法人日本サッカー協会	42,446,284	5,325,486	47,771,770
13	公益財団法人日本バスケットボール協会	46,022,232		46,022,232
14	一般社団法人日本女子サッカーリーグ	42,639,536	247,936	42,887,472
15	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	40,053,070		40,053,070
16	一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ	37,037,280		37,037,280
17	公益社団法人日本フェンシング協会	35,302,982		35,302,982
18	富士スピードウェイ株式会社	33,437,370		33,437,370
19	公益社団法人日本トライアスロン連合	30,883,200		30,883,200
20	一般社団法人日本ゴルフツアー機構	28,344,396		28,344,396
21	公益財団法人日本高等学校野球連盟	12,195,208	15,205,619	27,400,827
22	株式会社CyberFight	25,821,891		25,821,891
23	一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ	21,314,421		21,314,421
24	公益財団法人日本野球連盟	20,884,158		20,884,158
25	一般社団法人日本社会人アメリカンフットボール協会	20,416,578		20,416,578
26	公益財団法人日本ソフトボール協会	20,174,638		20,174,638
27	株式会社朝日新聞社	19,276,662		19,276,662
28	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	17,533,372		17,533,372
29	リデットエンターテインメント株式会社	8,479,655	9,010,835	17,490,490
30	公益財団法人日本体操協会	14,919,000		14,919,000
31	新日本プロレスリング株式会社	8,496,467	6,200,130	14,696,597
32	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ	13,464,281	529,675	13,993,956
33	公益財団法人日本陸上競技連盟	13,174,325		13,174,325

ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベントの開催支援事業
【令和2年度第3次補正】（第1次・第2次公募）
交付決定一覧（案）

(円)

No	団体名	第1次公募 交付決定額 【85団体】	第2次公募 交付決定額（案） 【25団体】	第1次・第2次公募 交付決定額（案） 【計96団体】
34	株式会社日本レースプロモーション	12,874,176		12,874,176
35	公益財団法人日本テニス協会	7,016,263	5,137,105	12,153,368
36	オールジャパン・プロレスリング株式会社	11,887,060		11,887,060
37	一般社団法人ホッケー・ジャパンリーグ	11,198,422		11,198,422
38	一般社団法人日本ボクシング連盟	6,521,297	4,366,308	10,887,605
39	株式会社ブシロードファイト	10,813,845		10,813,845
40	株式会社ケーティーネット	10,350,000		10,350,000
41	株式会社中日新聞社	9,993,000		9,993,000
42	有限会社ディープリンパクト	9,730,320		9,730,320
43	株式会社KD PLANNING	9,641,693		9,641,693
44	公益社団法人日本ボート協会	9,524,446		9,524,446
45	一般社団法人Cheer&Dance Education	9,309,412		9,309,412
46	一般社団法人日本フットボールリーグ	9,163,474		9,163,474
47	株式会社毎日新聞社	5,549,924	3,381,814	8,931,738
48	一般社団法人日本サーフィン連盟	8,401,050		8,401,050
49	一般財団法人少林寺拳法連盟		8,242,541	8,242,541
50	一般財団法人日本フットサル連盟	7,586,250		7,586,250
51	公益社団法人日本チアリーディング協会	6,675,420		6,675,420
52	公益社団法人日本ダンス議会	6,587,933		6,587,933
53	特定非営利活動法人ミスダンスドリルチーム・インターナショナル・ジャパン		6,470,000	6,470,000
54	一般社団法人日本卓球リーグ実業団連盟	6,420,145		6,420,145
55	株式会社サステイン	5,830,018		5,830,018
56	一般社団法人京都障害者スポーツ振興会	5,147,018		5,147,018
57	ONE Championship株式会社	5,061,110		5,061,110
58	公益財団法人全国高等学校体育連盟	4,698,168		4,698,168
59	クロススポーツマーケティング株式会社	4,191,022		4,191,022
60	公益財団法人全日本空手道連盟	4,146,050		4,146,050
61	一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	4,145,532		4,145,532
62	公益財団法人日本コントラクトブリッジ連盟	3,790,160		3,790,160
63	公益社団法人日本アメリカンフットボール協会	3,718,700		3,718,700
64	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	3,700,000		3,700,000
65	株式会社クラウド秋山道場		3,659,550	3,659,550
66	公益社団法人日本学生陸上競技連合	3,517,350		3,517,350
67	一般社団法人日本国際広報戦略機構	3,393,900		3,393,900

ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベントの開催支援事業
【令和2年度第3次補正】（第1次・第2次公募）
交付決定一覧（案）

(円)

No	団体名	第1次公募 交付決定額 【85団体】	第2次公募 交付決定額（案） 【25団体】	第1次・第2次公募 交付決定額（案） 【計96団体】
68	ガイア株式会社	3,355,030		3,355,030
69	株式会社神戸新聞社	3,338,558		3,338,558
70	宗教法人明治神宮 明治神宮外苑		3,262,877	3,262,877
71	特定非営利活動法人全世界空手道連盟 新極真会	2,860,342		2,860,342
72	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	2,814,519		2,814,519
73	DRAGONGATE株式会社	2,772,296		2,772,296
74	公益財団法人全日本柔道連盟	2,707,548		2,707,548
75	公益社団法人日本ホッケー協会		2,700,000	2,700,000
76	株式会社CB	2,694,360		2,694,360
77	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	966,647	1,658,893	2,625,540
78	特定非営利活動法人空手道POINT&K.O. ルール協会	2,588,448		2,588,448
79	一般社団法人日本ボッチャ協会	2,556,146		2,556,146
80	一般社団法人日本リズムダンス連盟	2,392,900		2,392,900
81	公益社団法人日本プロゴルフ協会	2,360,230		2,360,230
82	一般財団法人日本ジャンプロープ連合	2,100,516		2,100,516
83	株式会社ボーディングブリッジ		1,993,800	1,993,800
84	合資会社アオヤマ	1,912,120		1,912,120
85	公益社団法人日本女子体育連盟	1,811,186		1,811,186
86	特定非営利活動法人日本身体障害者野球連盟	1,722,001		1,722,001
87	ケイツーブラネット株式会社	1,684,750		1,684,750
88	公益財団法人日本中学校体育連盟	1,640,470		1,640,470
89	特定非営利活動法人ヒーローズ	1,640,100		1,640,100
90	近畿日本ツーリスト株式会社		1,393,700	1,393,700
91	株式会社新潟アルビレックスランニングクラブ		1,342,195	1,342,195
92	株式会社Ball Beat	1,289,300		1,289,300
93	一般財団法人日本サイクルスポーツ振興会	1,271,084		1,271,084
94	株式会社DANGAN		1,056,200	1,056,200
95	株式会社ラティーナ	1,045,896		1,045,896
96	一般社団法人日本学生氷上競技連盟		1,037,657	1,037,657
合計		2,579,392,142	280,446,640	2,859,838,782

参 照 条 文

○スポーツ基本法（平成二十三年法律第七十八号）（抄）

（スポーツ基本計画）

第九条（略）

2 文部科学大臣は、スポーツ基本計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第八条に規定する機関をいう。以下同じ。）で政令で定めるものの意見を聴かなければならない。

3（略）

（国の補助）

第三十三条（略）

2（略）

3 国は、スポーツ団体であってその行う事業が我が国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認められるものに対し、当該事業に関し必要な経費について、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。

（審議会等への諮問等）

第三十五条 国又は地方公共団体が第三十三条第三項又は前条の規定により社会教育関係団体（社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第十条に規定する社会教育関係団体をいう。）であるスポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあっては文部科学大臣が第九条第二項の政令で定める審議会等の、地方公共団体にあっては教育委員会（特定地方公共団体におけるスポーツに関する事務（学校における体育に関する事務を除く。）に係る補助金の交付については、その長）がスポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。この意見を聴いた場合においては、同法第十三条の規定による意見を聴くことを要しない。

○社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）（抄）

（社会教育関係団体の定義）

第十条 この法律で「社会教育関係団体」とは、法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。

○スポーツ基本法施行令（平成二十三年政令第二百三十二号）（抄）

（審議会等で政令で定めるもの）

第一条 スポーツ基本法（以下「法」という。）第九条第二項の審議会等で政令で定めるものは、スポーツ審議会とする。

○文部科学省組織令（平成十二年政令第二百五十一号）（抄）

（スポーツ審議会）

第九十二条 スポーツ庁に、スポーツ審議会を置く。

2 スポーツ審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一～二 （略）

三 スポーツ基本法（平成二十三年法律第七十八号）、スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成十年法律第六十三号）第三十一条第三項及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）第二十一条第二項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

3 （略）

ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業

令和2年度補正 55億円の内数
(新規)



※緊急事態宣言に伴い発生したキャンセル費用等含む

◆趣旨・目的

多くの人々を引き付ける魅力的なコンテンツであるスポーツの価値を最大限に活用した新たな取組、及びその実施に必要な感染症対策費用等を支援し、withコロナ、ポストコロナにおける全国規模のスポーツリーグ又は大会等の開催を支援する。

◆支援内容

【補助対象】 全国規模のスポーツリーグ又は大会等（国際大会含む）の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

（1）試合開催時における感染症対策の徹底及び広報

消毒液や検温に必要な機器等の購入や人員の確保、観客等への感染防止対策の周知・協力依頼・集客向上を目的とした動画・ポスター・チラシの作成等、試合開催時における感染症対策の徹底及び広報についての取組を支援する。

（2）試合の運営改善による感染症対策の徹底

様々な技術を活用して、例えば、コンコースやトイレでの人や空気の滞留把握、入退場時の人流解析等を行い、それにより得られた知見や必要な機器等を今後の感染症対策に活かす取組を支援する。

（3）ポストコロナに向けた新しい取組

ポストコロナも視野に入れた、最新のデジタル技術を用いたwithコロナにおける試合会場での新しい試合観戦の楽しみ方を提供する取組や、地域企業や市民等と協働した社会連携活動のうち、スポーツに対する機運醸成による新たなファン層の獲得や、地域課題・社会課題の解決に結びつく取組を支援する。

☆例：会場内外での観戦体験向上を目的とした映像撮影・配信、5Gを活用した360度映像のマルチアングル配信、観客と選手の交流や応援機能付与による新たな観戦体験の提供、観戦を楽しめるデジタルエフェクトを使った仕掛け、プロスポーツクラブ・選手と地域企業との協働による事業モデルの構築・地域の課題解決 等

【上記(1)～(3)の補助率・上限額】 補助率 1/2以内

《通常枠》 (1)～(3)の合計額、1,000万円(補助対象経費額 2,000万円) × 「参加チーム数と会場数のいずれか少ない方」

《特別枠》 (2)・(3)において通常枠とは別に、1取組当たりの上限を4,000万円(補助対象経費額8,000万円)

(条件の詳細は公募要領等を参照)

（4）緊急事態宣言に伴い発生したキャンセル費用等

緊急事態宣言対象地域・期間で開催予定であった全国規模のスポーツリーグ又は大会が、政府等によるイベント開催制限により中止等を行った場合に発生するキャンセル費用等を支援する。

【(4)の補助率・上限額】 定額 ， 1,000万円(補助対象経費額1,000万円) × 「対象となる試合数」

※4/25～5/11の緊急事態措置区域等においては、上限2,500万円

(条件の詳細は公募要領等を参照)